

2020年8月31日

各 位

会社名 菱洋エレクトロ株式会社
 代表者 代表取締役社長 中村 守孝
 (コード番号:8068 東証第一部)
 問合せ先 執行役員経営戦略室長 丹羽 洋内
 (電話番号:03-3546-5088)

資本効率化施策に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、別途開示しております自己株式の取得及び自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)の実施と併せて、本公開買付け後の株主還元の方針について決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

○ 資本政策の抜本的な見直し(本公開買付け)について

当社は、2022年1月期を最終年度とする3ヶ年ビジネスプラン(以下、「3ヶ年プラン」といいます。)において、戦略の骨子である「商社本業の再構築」及び「Only RYOYO への挑戦」を通じた売上の拡大と収益性の向上、「経営インフラの再構築」としてガバナンス体制の強化や営業生産性の向上などに取り組む中、事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つと位置付け、株主還元についても拡充を図ってまいりました。

<株主還元の推移>

| 決算期 | 株主還元の基本方針 | 1株配当 | 配当総額 |
|----------|---------------|------|--------|
| 2021年1月期 | 純資産配当率 : 5.0% | 180円 | 44.2億円 |
| 2020年1月期 | 純資産配当率 : 3.0% | 80円 | 19.7億円 |
| 2019年1月期 | 総還元性向 : 100% | 60円 | 14.7億円 |
| 2018年1月期 | 〃 | 60円 | 14.7億円 |
| 2017年1月期 | 〃 | 40円 | 9.8億円 |
| 2016年1月期 | 〃 | 30円 | 7.4億円 |

※配当総額は期初時点見込み

しかしながら、上記の株主還元の拡充にも関わらず、当社の資本政策上の課題の1つである自己資本当期純利益率(以下、「ROE」といいます。)の水準は、3ヶ年プラン最終年度の2022年1月期の計画においても当社の認識する当社の株主資本コストに及ばないことから、資本政策を抜本的に見直し、自己株式の公開買付けを実施することといたしました。

なお、本公開買付けの詳細につきましては、本日開示しております「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

○ 本公開買付け後の株主還元の方針について

本公開買付けの実施に関しては、ROE向上に寄与する程度と今後の配当も実施できる分配可能額とのバランスを考慮した結果、取得総額を 220 億円としており、今後の株主還元の方針につきましては以下のとおりとしております。

- 1) 2021 年 1 月期の配当予想は 2020 年 3 月 10 日に公表した期初予想を据え置き
- 2) 2022 年 1 月期は、現状の株主還元の基本方針である純資産配当率:5.0%を目安とする配当を維持し、1株当たり配当金を年間 120 円(普通配当)とする予定

| | | 1株当たり配当金 | | | 配当性向 | DOE |
|-----------|------|---------------------|-------------------------------------|-------|--------|------|
| | | Q2末 | 期 末 | 年 間 | | |
| 2022 年1月期 | (予想) | 60 円 (普通配当:60 円) | 60 円 (普通配当:60 円) | 120 円 | 97.1% | 5.5% |
| 2021 年1月期 | (予想) | | 120 円 (普通配当:60 円) (記念配当:60 円) | 180 円 | 396.4% | 7.6% |
| | (実績) | 60 円 (普通配当:60 円) | | | | |

以 上